

議案第 51 号

令和 3 年度

南 小 国 町

公共下水道事業特別会計補正予算書（第 1 号）

令和3年度南小国町の公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6,687千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ132,963千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

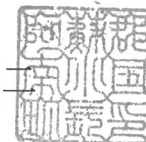
第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項・期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和3年6月15日提出

南小国町長 高 橋 周



歳 入

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
4. 繰入金		36,091	187	36,278
	1. 他会計繰入金	36,091	187	36,278
6. 町債		63,500	6,500	70,000
	1. 町債	63,500	6,500	70,000
歳 入 合 計		126,276	6,687	132,963

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 下水道費		30,122	6,687	36,809
	1. 下水道費	30,122	6,687	36,809
歳 出	合 計	126,276	6,687	132,963

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業法適用業務委託料	自 令和4年度 至 令和5年度	13,629

第 3 表 地 方 債 補 正

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計 適用債	0	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れ る政府資金及び地 方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ 他の場合には、その債 権者と協定するところによ る。ただし、町財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に借換え することができる。	6,500	左に同じ	左に同じ	左に同じ
計	63,500				70,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合 計	備 考
4. 繰入金	36,091	187	36,278	
6. 町債	63,500	6,500	70,000	
歳 入 合 計	126,276	6,687	132,963	

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道費	30,122	6,687	36,809		6,500		187
歳 出 合 計	126,276	6,687	132,963		6,500		187

2 歳 入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	36,091	187	36,278	1. 一般会計繰入金	187	
計	36,091	187	36,278			

(款) 6. 町債

(項) 1. 町債

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
4. 公営企業会計適用債	0	6,500	6,500	1. 公営企業会計適用債	6,500	
計	63,500	6,500	70,000			

3 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 下水道総務費	7,844	6,687	14,531		6,500		187	2. 給 料	161	一般職給料
								3. 職員手当等	△11	通勤手当 住居手当 期末手当 時間外勤務手当 退職手当組合負担金
								4. 共 済 費	25	市町村職員共済組合負担金
								12. 委 託 料	6,512	公営企業法適用業務委託
計	30,122	6,687	36,809		6,500		187			

給 与 費 明 細 書

2. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		3,220	2,912	6,132	1,209	7,341	
補正前	1		3,059	2,923	5,982	1,184	7,166	
比 較			161	△ 11	150	25	175	

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
	補正後	318	1,364		358			
	補正前	318	1,247		293			
	比 較		117		65			
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	補正後		227		645			
	補正前	300	153		612			
	比 較	△ 300	74		33			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員は含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	161	給与改定に伴う増減分			
		昇級に伴う増加分			
		その他の増減分	161		
職員手当	△ 11	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	扶養手当	管理職手当	特殊勤務手当
			通勤手当 65	宿日直手当	期末勤勉手当 117
			住居手当 △ 300	時間外勤務手当 74	
			児童手当	退職手当組合負担 33	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職		学校関係給食員・用務員
令和3年6月15日現在	平均給料月額 (円)	268,333		
	平均給与月額 (円)	343,583		
	平均年齢 (才)	35		
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	254,916		
	平均給与月額 (円)	343,583		
	平均年齢 (才)	35		

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)		国 の 制 度		備 考
			一般行政職 (円)		
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		